財　政　課

平成２４年度

旭市財務諸表

（基準モデル）

【速報版】

【新地方公会計制度に基づく財務諸表（財務4表）整備の概要】

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。これにより、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック情報や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

本市では、この制度に基づく「財務4表」（ ①貸借対照表（BS）、②行政コスト計算書（PL）、③純資産変動計算書（NW）、④資金収支計算書（CF））を、平成20年度決算から作成しています。

【作成モデル】

「財務4表」の作成にあたり、総務省は、企業会計手法を全面的に採用した「基準モデル」と、既存の決算統計の数値を活用した「総務省方式改訂モデル」の2種類の作成方式を示しており、本市では、資産状況をより的確に把握できる「基準モデル」を採用しました。

【対象とする会計の範囲】

本来は、連結対象団体（一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等）までを含めた整備が求められていますが、当該団体との調整はもとより、組合構成市町との調整が必要となることから、現段階では、連結対象団体を除いた、市の会計の範囲（一般会計、特別会計及び企業会計まで合わせた単体ベース）までとしています。

<table>
<tr><td rowspan="4">連結ベース</td><td rowspan="3">単体ベース</td><td colspan="3">一般会計（普通会計）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">特別会計</td><td>国民健康保険事業特別会計（事業勘定）</td><td>介護保険事業特別会計</td></tr>
<tr><td>国民健康保険事業特別会計（施設勘定）
後期高齢者医療特別会計</td><td>下水道事業特別会計
農業集落排水事業特別会計</td></tr>
<tr><td>企業会計</td><td>水道事業会計</td><td>病院事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="4">連結対象団体 （一部事務組合、広域連合、地方公社、第三セクター等）</td></tr>
</table>

【作成基準日】

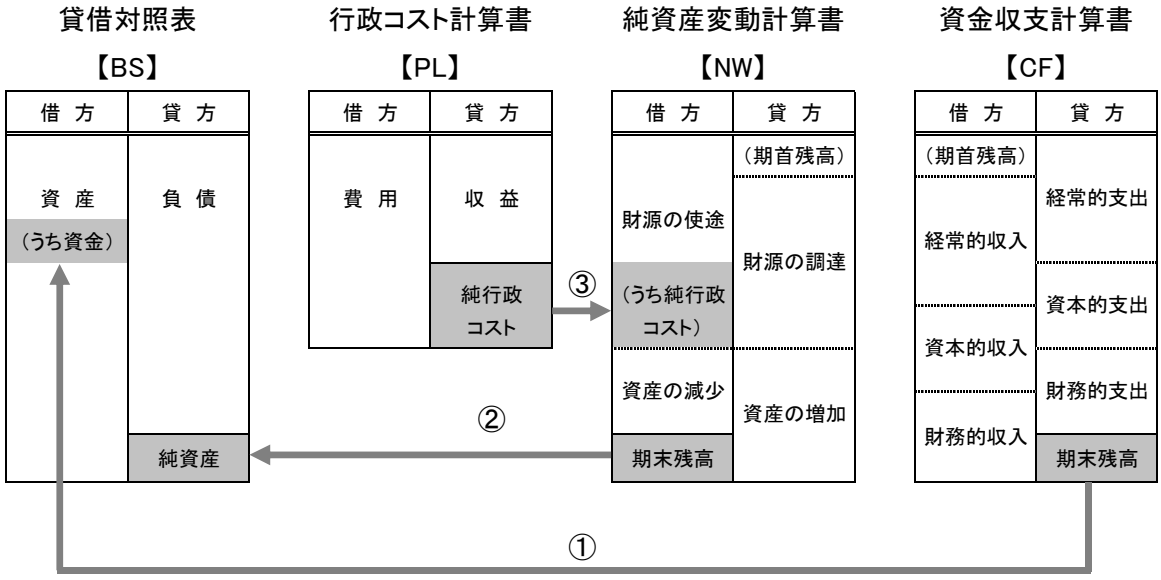
財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である平成25年3月31日としています。

なお、出納整理期間（平成25年4月1日から5月31日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

【財務4表の種類】

1. 貸借対照表（ BS ）
   地方公共団体がどれくらいの資産や負債を有するかについての情報を示すもの。
2. 行政コスト計算書（ PL ）
   地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すもの。
3. 純資産変動計算書（ NW ）
   地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもの。
4. 資金収支計算書（ CF ）
   一会計期間の資金の増減を表しており、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするもの。

【財務4表の相互関係】



① 【BS】の資産のうち「資金」の金額は、【CF】の期末残高と対応する。
② 【BS】の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは【NW】の期末残高と対応する。
③ 【PL】の「純経常費用(純行政コスト)」の金額は、費用と収益の差額として計算されるが、これは、【NW】の財源の使途のうち、「純経常費用への財源措置」と対応する。

出典：総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』 図3 財務書類4表構成の相互関係より

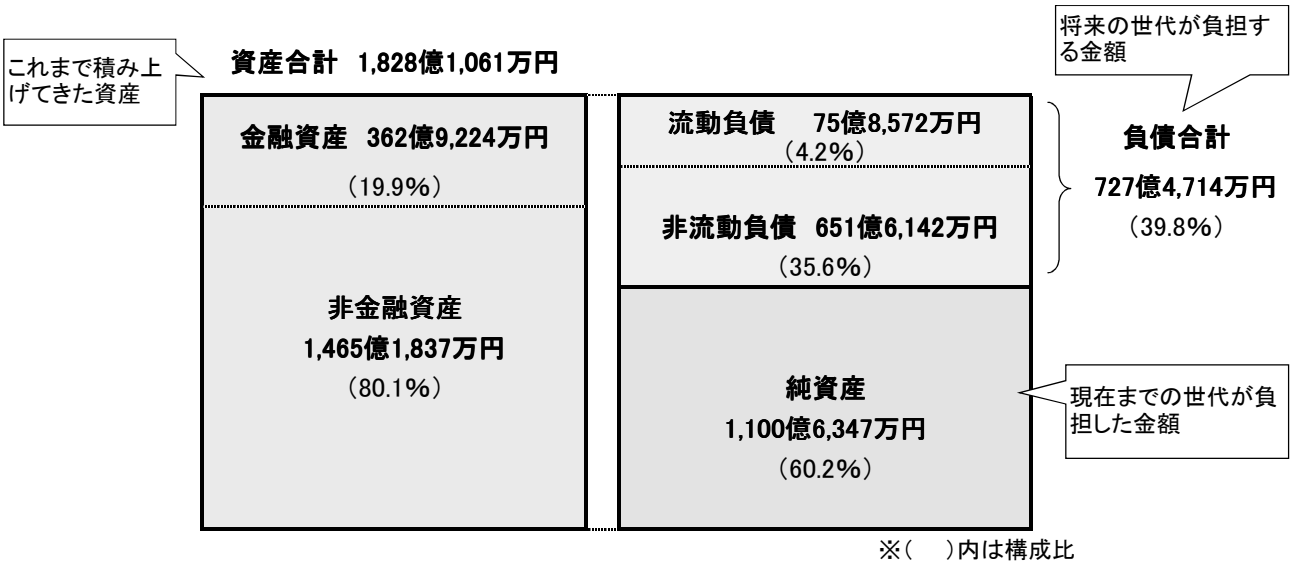
【旭市の財務4表】（単体ベース）

1．貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末時点における市の資産や借金の状況を一目でわかるようにしたものです。

【資産の部】は、現金や債権などの金融資産と、土地・建物などの非金融資産を記載しています。

【負債の部】は、これらの資産を築くための借入金などが、また【純資産の部】は、国県支出金や税金など過去に使われた財源を記載しています。



※（　）内は構成比

（単位：千円）

科　目　名	平成24年度	平成23年度	増　減
【資産の部】			
1．金融資産	36,292,235	34,468,791	1,823,444
（1）資金　現金及び預金	① 12,297,640	11,414,960	882,680
（2）金融資産（資金を除く）　投資及び出資金、基金など	23,994,595	23,053,831	940,764
①債権	7,900,465	9,053,821	△ 1,153,356
②有価証券	3,150	3,150	0
③投資等	16,090,980	13,996,860	2,094,120
2．非金融資産	146,518,370	147,573,798	△ 1,055,428
（1）事業用資産　庁舎、保育所、学校、病院など	75,411,641	76,435,633	△ 1,023,992
①有形固定資産	74,940,814	75,900,015	△ 959,201
②無形固定資産	207,290	263,665	△ 56,375
③棚卸資産	263,537	271,953	△ 8,416
（2）インフラ資産　道路、公園、上下水道など	67,686,685	68,569,405	△ 882,720
（3）繰延資産	3,420,044	2,568,760	851,284
資産合計 A　（1+2）	**182,810,605**	182,042,589	768,016
【負債の部】			
1．流動負債　翌年度償還予定の市債など	7,585,716	7,447,094	138,622
2．非流動負債　市債、退職手当引当金など	65,161,415	65,302,919	△ 141,504
負債合計 B　（1+2）	**72,747,131**	72,750,013	△ 2,882
【純資産の部】			
純資産合計 C	② **110,063,474**	109,292,576	770,898
負債・純資産合計 D　（B+C=A）	**182,810,605**	182,042,589	768,016

① 「(1)資金」は、資金収支計算書（CF）の「期末資金残高 G」と一致します。

② 「純資産合計C」は、純資産変動計算書（NW）の「期末純資産残高 F」と一致します。

概　要

・市民１人当たりの資産と負債　（人口68,725人　平成25年3月31日現在）

【資　産】　266万円

【負　債】　105万9千円

【純資産】　160万1千円

本市の平成24年度末現在の【資産】の総額は1,828億1,060万5千円、【負債】の総額は727億4,713万1千円となり、資産から負債を引いた【純資産】は1,100億6,347万4千円となりました。

【資産】の内訳は、金融資産（現金・預金、投資及び出資金、基金など）が362億9,223万5千円、非金融資産（公共施設等の土地建物、機械器具や物品、道路や公園、上下水道などのインフラ）が1,465億1,837万円となっています。

【負債】の内訳は、資産形成のための発行した市債や、引当金などで、うち１年以内に償還等が見込まれる流動負債が75億8,571万6千円、１年超の残存期間がある非流動負債が651億6,141万5千円となっています。

【純資産】は、本市の資産形成において、現在までの世代が負担した分を表します。負債と純資産の割合をみると、負債が39.8%、純資産が60.2%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

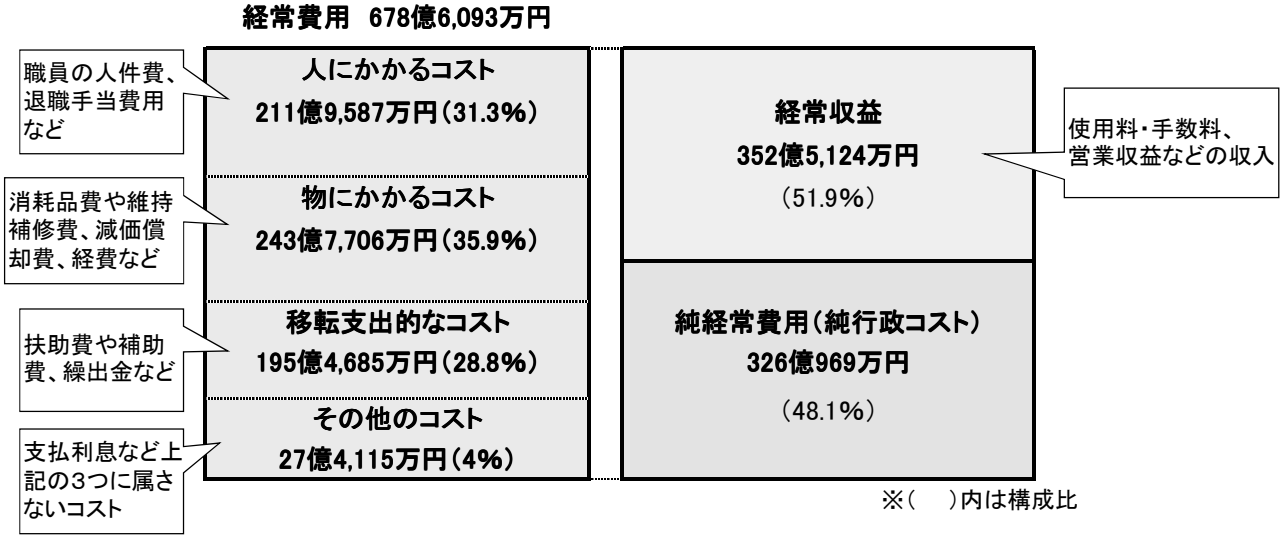
2. 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの経常業務費用と、扶助費や補助費などの移転支出を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の【純経常費用（純行政コスト）】となります。



（単位：千円）

科　目　名	平成24年度	平成23年度	増　減
【経常費用】			
1. 経常業務費用	48,314,082	49,943,138	△ 1,629,056
（1）人件費　職員給与、退職手当費用など	21,195,866	20,969,094	226,772
（2）物件費　消耗品費、維持補修費、減価償却費など	18,178,864	19,062,829	△ 883,965
（3）経費　業務費、委託費など	6,198,196	7,130,345	△ 932,149
（4）業務関連費用　公債費（利払分）など	2,741,156	2,780,870	△ 39,714
2. 移転支出	19,546,850	18,036,402	1,510,448
（1）他会計への移転支出　繰出金など	0	0	0
（2）補助金等移転支出　負担金、補助金など	14,030,750	11,408,823	2,621,927
（3）社会保障関係費等移転支出　扶助費など	3,276,230	3,530,135	△ 253,905
（4）その他の移転支出　補填及び補償金、寄附金など	2,239,870	3,097,444	△ 857,574
経常費用合計（総行政コスト）A　（1+2）	**67,860,932**	67,979,540	△ 118,608
【経常収益】			
1. 経常業務収益	35,251,245	35,903,317	△ 652,072
（1）業務収益　使用料・手数料、営業収益など	33,505,833	33,579,844	△ 74,011
（2）業務関連収益　受取利息、営業外収益など	1,745,412	2,323,473	△ 578,061
経常収益合計 B	**35,251,245**	35,903,317	△ 652,072
純経常費用（純行政コスト）C　（A−B）	③ **32,609,687**	32,076,223	533,464

③ 「純経常費用（純行政コスト）C」は、純資産変動計算書（NW）の「（1）純経常費用への財源措置」と一致します。

概　要

・市民１人当たりの行政コストなど　　（人口68,725人　平成25年3月31日現在）

【経常費用】	９８万７千円
【経常収益】	５１万３千円
【純経常費用（純行政コスト）】	４７万４千円

平成24年度は、【経常費用】が678億6,093万2千円、【経常収益】が352億5,124万5千円で、経常費用から経常収益を引いた【純経常費用（純行政コスト）】は326億968万7千円となりました。

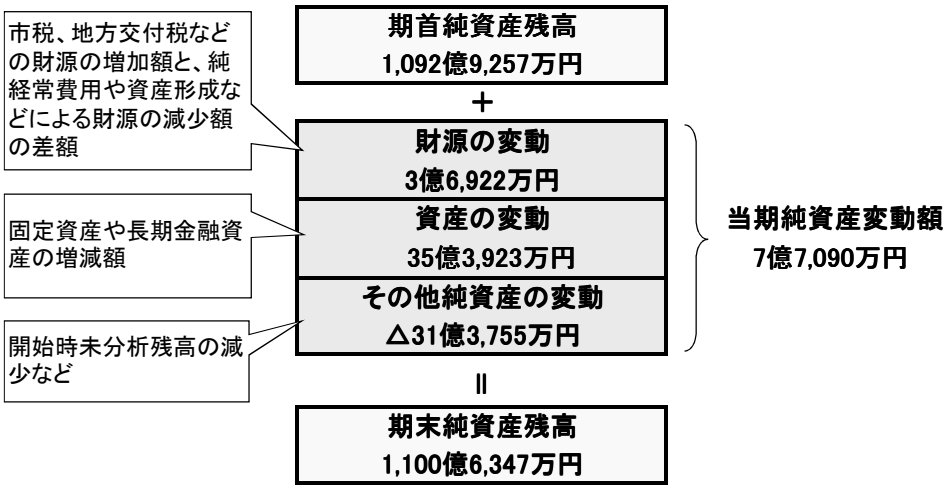
【経常費用】の内訳は、物件費や経費などの「物にかかるコスト」が243億7,706万円（35.9％）と最も大きく、続いて人件費などの「人にかかるコスト」が211億9,586万6千円（31.3％）、社会保障給付としての扶助費や、補助金などの「移転支出的なコスト」が195億4,685万円（28.8％）、市債の支払利息など「その他のコスト」が27億4,115万6千円（4.0％）となっています。

【経常収益】は、市が提供する行政サービスなどの対価としての使用料・手数料や、公営企業における営業収益などです。本市では、公営企業である病院事業会計の収益の規模が300億円以上と特に大きいため、市全体では総行政コストに比べて、純行政コストが半分以下（48.1％）となっています。

ただし、病院事業を除いた場合の経常収益と純経常コストの割合は、およそ１：９の割合となっています。

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。



(単位:千円)

科 目 名	平成24年度	平成23年度	増 減
【財源変動の部】 A (2-1)	**369,216**	70,109	299,107
1. 財源の使途 純行政コストや資産形成への財源措置など	42,924,994	45,669,832	△ 2,744,838
(1)純経常費用への財源措置	③ 32,609,687	32,076,223	533,464
(2)固定資産形成への財源措置	4,754,925	8,772,107	△ 4,017,182
(3)長期金融資産形成への財源措置	3,203,734	2,486,820	716,914
(4)その他の財源の使途	2,356,648	2,334,682	21,966
2. 財源の調達 市税、地方交付税、国県補助金など	43,294,210	45,739,941	△ 2,445,731
(1)税収	8,160,947	8,223,677	△ 62,730
(2)社会保険料	3,594,514	3,381,997	212,517
(3)移転収入	24,603,703	27,528,236	△ 2,924,533
(4)その他の財源の調達	6,935,046	6,606,031	329,015
【資産形成充当財源変動の部】 B (1+2+3)	**3,539,236**	7,152,923	△ 3,613,687
1. 固定資産の変動 土地・建物などの増減	881,352	4,765,920	△ 3,884,568
(1)固定資産の減少	3,881,438	4,036,561	△ 155,123
(2)固定資産の増加	4,762,790	8,802,481	△ 4,039,691
2. 長期金融資産の変動 出資金、貸付金、基金などの増減	3,103,734	2,386,820	716,914
(1)長期金融資産の減少	100,000	100,000	0
(2)長期金融資産の増加	3,203,734	2,486,820	716,914
3. 評価・換算差額等の変動 資産の再評価等による増減	△ 445,850	183	△ 446,033
(1)評価・換算差額等の減少	445,850	0	445,850
(2)評価・換算差額等の増加	0	183	△ 183
【その他の純資産変動の部】 C (1+2)	**△ 3,137,554**	△ 2,727,344	△ 410,210
1. 開始時未分析残高の増減	△ 3,137,554	△ 2,727,344	△ 410,210
2. その他純資産の変動	0	0	0
当期純資産変動額 D (A+B+C)	**770,898**	4,495,688	△ 3,724,790
期首純資産残高 E	**109,292,576**	104,796,888	4,495,688
期末純資産残高 F (D+E)	② **110,063,474**	109,292,576	770,898

② 「期末純資産残高F」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計 C」と一致します。

③ 「(1)純経常費用への財源措置」は、行政コスト計算書(PL)の「純経常費用(純行政コスト) C」と一致します。

概　要

・市民1人当たりの純資産変動額（人口68,725人　平成25年3月31日現在）

【純資産変動額】　　1万1千円

本市の期首純資産残高（平成23年度末現在）は1,092億9,257万6千円で、期末純資産残高では1,100億6,347万4千円となり、一会計期間で7億7,089万8千円の増となりました。

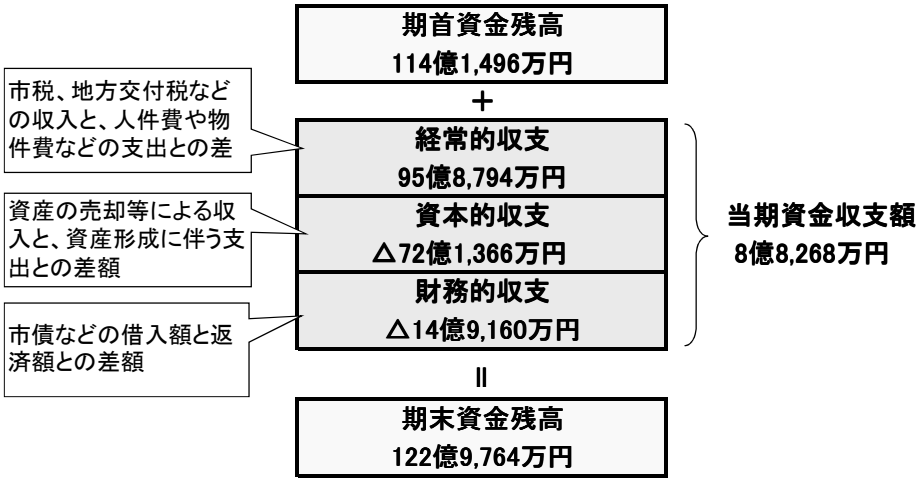
内訳をみると、【財源変動の部】では、税収や地方交付税、国県補助金などの財源の調達（432億9,421万円）が、純行政費用（純行政コスト）や固定資産形成などへの財源措置額（429億2,499万4千円）を上回り、3億6,921万6千円のプラスとなっています。

【資産形成充当財源変動の部】では、固定資産や長期金融資産等の増加額（79億6,652万4千円）が、減価償却などによる減少額（44億2,728万8千円）を上回り、35億3,923万6千円のプラスとなっています。

また、【その他純資産変動の部】では、開始時未分析残高（貸借対照表作成開始時に財源充当等が不明確とした資産）の減少により、31億3,755万4千円のマイナスとなっています。

4. 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、市の資金収支の状態(資金利用状況及び資金獲得能力)を明らかにすることを目的としています。



(単位:千円)

科 目 名	平成24年度		平成23年度	増 減
【経常的収支区分】				
1. 経常的収支 A ((2)-(1))		**9,587,943**	11,467,569	△ 1,879,626
(1)経常的支出 人件費、物件費、補助費など	62,840,558		63,749,250	△ 908,692
①経常業務費用支出	43,293,707		45,043,999	△ 1,750,292
②移転支出	19,546,851		18,705,251	841,600
(2)経常的収入 市税、地方交付税、業務収益など	72,428,501		75,216,819	△ 2,788,318
①租税収入	8,096,789		8,102,318	△ 5,529
②社会保険料収入	3,507,022		3,279,737	227,285
③経常業務収益収入	35,183,251		35,383,644	△ 200,393
④移転収入	25,641,439		28,451,120	△ 2,809,681
【資本的収支区分】				
2. 資本的収支 B ((2)-(1))		**△ 7,213,661**	△ 10,617,073	3,403,412
(1)資本的支出 資産形成のための支出	8,299,869		11,139,803	△ 2,839,934
①固定資産形成支出	4,754,925		8,772,107	△ 4,017,182
②長期金融資産形成支出	3,044,229		2,367,696	676,533
③その他の資本形成支出	500,715		0	500,715
(2)資本的収入 資産売却などによる収入	1,086,208		522,730	563,478
①固定資産売却収入	174,955		133,651	41,304
②長期金融資産償還収入	911,253		389,079	522,174
③その他の資本処分収入	0		0	0
基礎的財政収支 C (A+B)		**2,374,282**	850,496	1,523,786
【財務的収支区分】				
3. 財務的収支 D ((2)-(1))		**△ 1,491,602**	621,256	△ 2,112,858
(1)財務的支出 市債の元利償還など	5,712,026		5,963,017	△ 250,991
①支払利息支出	1,103,375		1,128,200	△ 24,825
②元本償還支出	4,608,651		4,834,817	△ 226,166
(2)財務的収入 市債の借入など	4,220,424		6,584,273	△ 2,363,849
①公債発行収入	4,056,300		6,302,000	△ 2,245,700
②借入金収入	0		0	0
③その他の財務的収入	164,124		282,273	△ 118,149
当期資金収支額 E (C+D)		**882,680**	1,471,752	△ 589,072
期首資金残高 F		**11,414,960**	9,943,208	1,471,752
期末資金残高 G (E+F)		① **12,297,640**	11,414,960	882,680

① 「期末資金残高G」は、貸借対照表(BS)の「(1)資金」と一致します。

概　要

本市の期首資金残高（平成23年度末現在）は114億1,496万円で、期末資金残高では122億9,764万円となり、平成24年度の資金収支額は8億8,268万円となりました。
収支の内訳をみると、【経常的収支区分】では、市税や地方交付税、業務収益などの経常的収入（724億2,850万1千円）が、人件費や物件費などの経常的支出（628億4,055万8千円）を上回り、95億8,794万3千円のプラスとなっています。
一方、【資本的収支区分】では、資産形成に伴う資本的支出（82億9,986万9千円）が、資産売却などの資本的収入（10億8,620万8千円）を上回り、72億1,366万1千円のマイナスとなっています。
経常的収支と資本的収支を合計した【基礎的財政収支（※）】は、23億7,428万2千円のプラスとなりました。
市債などの借り入れや返済状況を表した【財務的収支区分】では、資産形成に伴う市債の借入れなどの財務的収入（42億2,042万4千円）が、市債などの返済額（57億1,202万6千円）を下回り、今年度は14億9,160万2千円のマイナスとなっています。

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）
経常的収支と資本的収支の合計が、基礎的財政収支です。これが、市の財政状況を示すプライマリーバランスと呼ばれるものです。「市債などの借入を除く歳入」と「過去の市債の元利償還を除く歳出」の差が、プラス（黒字）であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることとなり、財政が健全であることを示します。